

コラム

1-1 「定額給付金の経済効果」について

過去20年を振り返ると、地域振興券の配布や大型の所得税減税、又はエコカー補助金や家電エコポイント等、景気対策においては、家計の消費を刺激する策が幾つも実施されてきた。ここで取り上げる定額給付金事業は、経済不安や物価高騰などに直面する家計への緊急支援策として、2009年に実施された事業である。内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）では、定額給付金の給付が家計の消費行動に与えた影響について、総務省が実施する「家計調査」の個票データを用いて検証した。その主な結果は以下の通りである。

- 1) 定額給付金によって、受給月に（受給額の、以下同じ）8%分に相当する消費増加。他の月の分も合わせた累計では、受給額の25%分に相当する消費増加。
- 2) 個別品目について見ると、「耐久財」の消費については累計で受給額の36%分の消費増加。
- 3) 世帯属性を考慮すると、子どもがいる世帯では累計で受給額の40%分、高齢者がいる世帯では累計で受給額の37%分となり、全世帯をサンプルとした場合を上回る消費増加。

このように、定額給付金の給付は、家計にある程度の消費増加効果をもたらしたと考えられるが、その大きさは世帯属性や財／サービスにより異なる。

コラム1-1表 2009年の「定額給付金」給付による消費増加効果

| | |
|-----------------|----------|
| 全世帯・全消費支出 | 受給額の 25% |
| (財／サービス区別にみた場合) | |
| 耐久財 | 受給額の 36% |
| 半耐久財 | 受給額の 5% |
| 非耐久財 | 受給額の▲2% |
| サービス | 受給額の▲7% |
| (世帯属性別にみた場合) | |
| 子どもがいる世帯 | 受給額の 40% |
| 高齢者がいる世帯 | 受給額の 37% |

(備考) 財／サービス区別の消費増加効果は、それぞれの区分毎に推計されている。推計上の誤差の関係により、これらの合計は、全世帯・全消費支出の消費増加効果とは一致しない。

(2) 高齢世帯の消費

高齢世帯の消費が所得・資産動向やマインドに感応的であることを示したが、具体的に高齢世帯による消費の構造を見ていく。

●増加する60歳以上世帯主世帯

最初に確認することは、世帯数の推移である。2010年以降、世帯主年齢が60歳以上の世帯数は、世帯主年齢が35～59歳の世帯数を上回り、今や全体の4割以上を占めている（第1-1-19図（1））。高齢世帯の平均的な世帯当たり支出額は全世帯平均より少ないものの、世帯主年齢が20～30歳の世帯よりも多い（第1-1-19図（2））。最近の世帯あたり支出動向を見ると、定額給付金等が支給された2009年に増加した後には下落へと転じている。ただし、世帯数が増加しているため、世帯階級としてのマイナス寄与は小さい（第1-1-19図（3）及び（4））。

●高齢世帯増加によりサービス関連の支出は増加

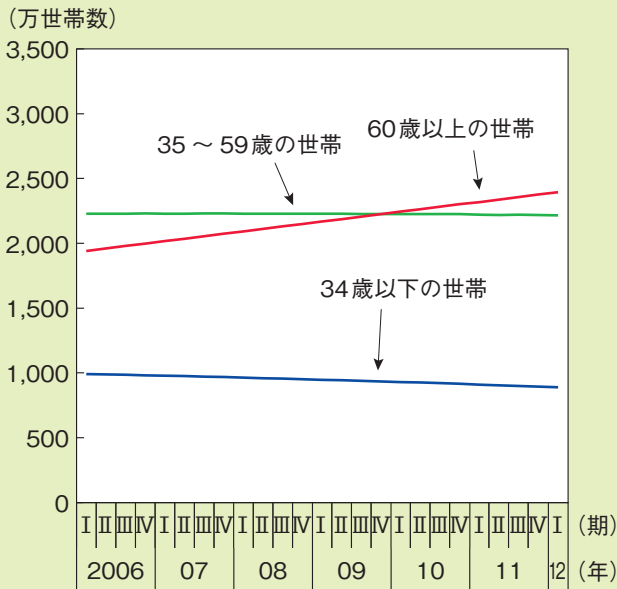
次に高齢世帯の消費を品目別に見ると、有業無業を問わず、非高齢世帯とは大きく異なる点がある（第1-1-20図）。当然であるが、非高齢世帯では、養育関係支出（授業料、仕送り金、学校給食、補習教育等）が固定的な支出として計上される一方、高齢世帯ではほとんど不要である。したがって、これらの項目への支出変化は高齢世帯に移行する際に-100%に近い減少率となり、支出ウェイトも低下する。自動車等の購入や維持についても支出額は半減するが、有業高齢世帯では下落幅が小さくなる。これは一般外食や洋服代についても当てはまる傾向である。

さて、不要となった支出が新たに向けられる先は、交際費や家の設備修繕・維持、そして健康保持用摂取品、パック旅行費、保健医療サービス、医薬品、生鮮果物といった品目である。これらへの支出額は、平均所得の水準が低いにもかかわらず、60歳未満世帯よりも増加する。今後見込まれる高齢世帯数の増加とこうした支出行動の変化から、我が国の消費には持続的かつ大きな構造変化が発生することになる。具体的には、財の場合であれば、医療や健康関連の商品への支出が増加し、旅行費や交際費といったサービス関連の支出も大幅に増加する。また、住宅修繕費も増加しそうである。こうした動きは既に現れているものだが、その流れは今後も続くことになる。

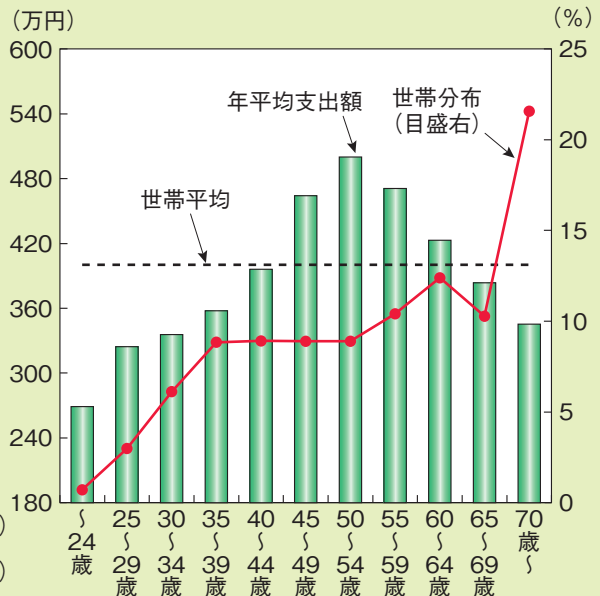
第1-1-19図 高齢化と消費

世帯数の4割以上を占める60歳以上の世帯により消費は底堅く推移

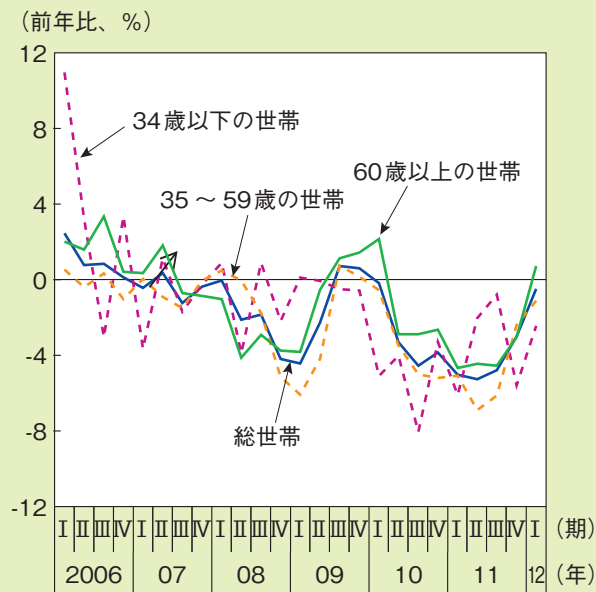
(1) 世帯数の推移



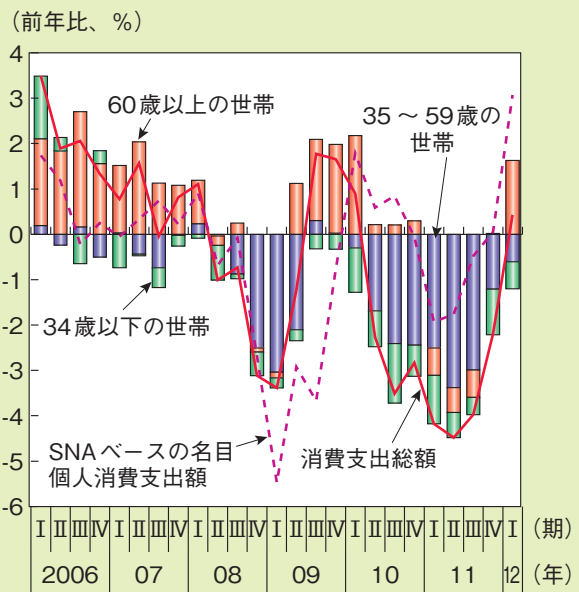
(2) 一世帯当りの年平均支出額と世帯分布 (2009-11年平均、二人以上世帯)



(3) 一世帯当たりの支出動向



(4) 年齢階級別消費支出支出額の推移 (一世帯当たり消費支出額 × 世帯数)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計消費状況調査」、「国勢調査」、「人口推計」により作成。
 2. 二人以上世帯と単身世帯において、それぞれの年齢層別支出額に世帯数を掛け、最後に両者を足し合わせたものをマクロ全体の消費額としている。世帯数は「国勢調査」をベースに線形補完。間の期間は「人口推計」を使用している。
 3. 試算値の動きは家計消費状況調査の支出総額をベースにしているため、SNAベースの消費支出と必ずしも動きは一致しない。

先行きを考える幾つかの試算を紹介する。

●住宅着工戸数は大震災後に弱い動きも見られたが、年明け以降は復興需要等により持ち直し

住宅投資の動きを着工戸数で見ると、2011年は、大震災後に生じた建設資材の供給制約等から着工戸数の伸びが鈍化した。同年の年央までには供給制約が緩んだことや、住宅エコポイント等の駆け込みもあり、第3四半期の着工戸数は持家と貸家を中心に大幅増となったが、翌四半期は反動から減少した。2012年に入ると再び持ち直しへと転じ、第1四半期の着工戸数は年率86万戸程度となった（第1-1-21図（1））。住宅エコポイントについては、その申請が住宅の完成後に行われることから、着工戸数の動きよりも数ヶ月遅れる傾向がある。そこで、住宅の着工から完成までの期間を3、4ヶ月程度と見込み、2ヶ月移動平均により振れも補正した申請戸数の動きを着工戸数と比較した。その結果、ある程度は、申請戸数の増減が住宅着工戸数の駆け込みとその反動を説明することが分かる⁸（第1-1-21図（2））。

また、2011年第3四半期以降は、災害復旧関連の事業が立ち上がるにつれ、建設労働需要の増加も見られるようになった。そこで、建設労働過不足率⁹の動きに注目すると、同不足率と着工戸数（後方5か月移動平均）の間にはプラスの関係が見られ、着工戸数の上昇に合わせて不足率が高まる傾向がある（第1-1-21図（3））。また、リーマンショック以前のデータでは、過不足率0%に対応する着工戸数が117万戸弱であったのに対し、2009年以降は83万戸程度へと減少している。建設労働過不足率の不足労働者数は事業主の主観的な過不足判断であるため、実際の人員過不足と一致するとは限らない点に注意は必要であるが、0%に対応する戸数は、事業量に対して必要な労働者数が無理なく確保できる着工水準とみなせる。この水準を超えると、例えば、着工後の工期が延びたり、労務費が上昇したりするとも考えられる。こうした供給側の要因が、2011年年央以降の不安定な着工戸数動きと関係しているかもしれない。今後は、被災県においてもこれまで以上に住宅需要が出てくることも見込まれることから、特定職種や部門における労働不足問題が一層顕在化することに注意が必要であろう（第1-1-21図（4））。

●住宅投資の低下には世帯当たりストックも影響

住宅投資は、新設住宅着工戸数や同床面積といった数量面から把握するだけでなく、価値を反映した実質住宅投資額から見ることも必要である。住宅投資を説明する要因としては、実質金利、実質所得、住宅ストック、そして地価や家賃を取り上げた。なお、建築基準法の改正等

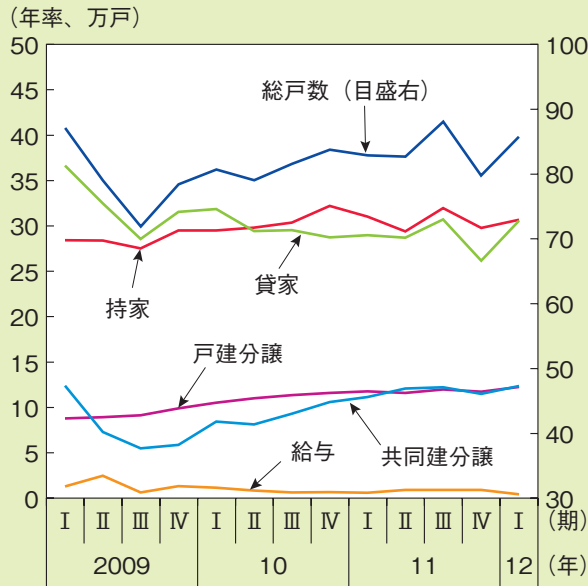
注 (8) この方法は、平均的な着工から完成、申請までの期間を想定した補正であり、完成時期や申請時期に固有の季節性は除外できない。例えば、2010年12月及び2011年1月の補正後申請戸数は、2011年3月及び4月の実績申請戸数に対応して大幅に伸びているが、同時期の着工戸数には、こうした変動がみられない。

(9) 建設労働過不足率は、（確保しなかったが出来なかった労働者数－確保したが過剰となった労働者数）を（確保している労働者数＋確保しなかったが出来なかった労働者数）で割った値と定義される。建設労働過不足率は、道路建設等に従事する労働者等、他の建設事業に従事する労働者も含まれており、住宅に関する建設労働者に限ったものではないことには留意が必要である。

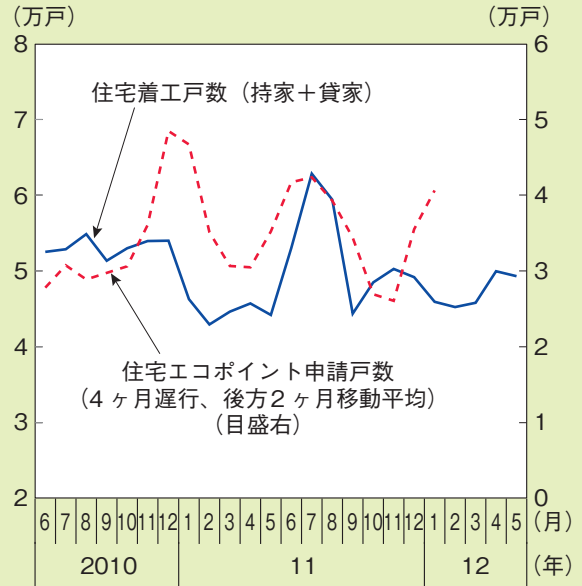
第1-1-21図 住宅投資の最近の動き

住宅着工は持ち直し

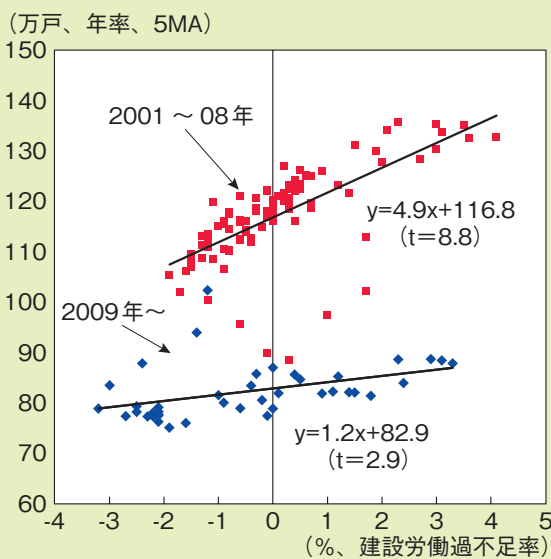
(1) 住宅着工戸数



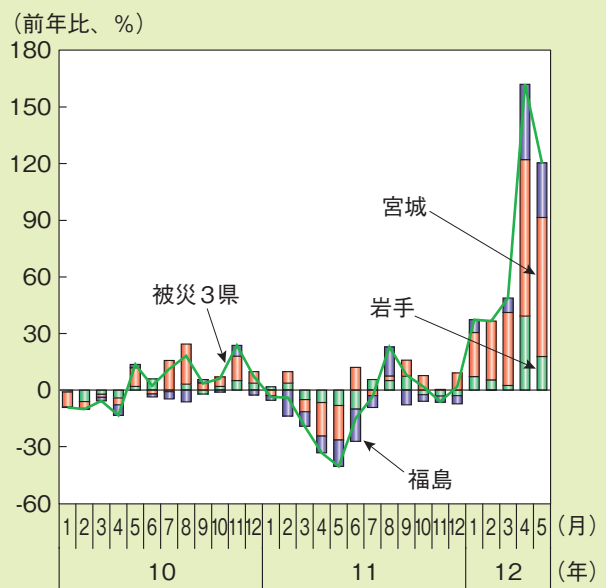
(2) 住宅エコポイントと住宅着工



(3) 建設労働過不足率と住宅着工



(4) 特に震災被害の甚大な3県 (岩手、宮城、福島県) の住宅着工



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」「建設労働需給調査」、住宅金融支援機構資料により作成。
 2. (2)について、住宅エコポイント申請戸数は、申請が住宅完成後に行われることから、着工から完成までのギャップを加味し、さらに申請戸数の振れを除くため、4ヶ月遅行かつ2ヶ月移動平均を利用。また、住宅着工戸数は、エコポイントの駆け込みが多かったと考えられる、持家と貸家の合計を利用。
 3. (3)の住宅着工戸数は、住宅建設を進捗ベースでみるため、後方5ヶ月移動平均を利用。

による駆け込みやその反動減といった一時的な変化については、個別のダミー変数を用いることで、その動きをとらえるよう工夫している(第1-1-22図)。推定結果からは、まず、所得や金利要因は想定通りの方向に住宅投資を変動させていることが確認される。ただし、2008